FRBが政策金利を緊急で1.0%利下げ

情報提供資料
2020年3月16日

- 2020年2月の米消費者信頼感指数は前回から上昇したものの、市場予想を下回る結果に。ミシガン大学消費者マインド指数は前回から低下し、さらなる低下にも留意が必要。
- 13日のNYダウは過去最大の上げ幅を記録。15日にはFRBが1.0%の利下げを決定。ただし、新型コロナウイルスの影響やそれについての各国の対応策を引き続き注視する必要。

米国の消費者信頼感のさらなる低下に留意が必要

2020年2月の米消費者信頼感指数は130.7と、131.6から130.4へ下方修正された前月から上昇したものの、市場予想の132.2（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を下回りました。内訳をみると、現況指数は8ヵ月ぶりの低水準に並んだものの、6ヵ月先の期待指数が7ヵ月ぶりの高水準に近付いており、全体の上昇に寄与するかたちとなりました。また、6ヵ月以内に自動車、住宅、家電などを購入する予定があるとの回答比率がそれぞれ前月から上昇しました。

これとは別に、3月のミシガン大学消費者マインド指数の速報値は95.9と、市場予想の95.0を上回りましたが、前回の101.0を下回る結果となりました。内訳をみると、現在の景況感、先行きの景況感ともに4~5ヵ月ぶりの低水準となりました。ミシガン大学は、米国の消費者は新型コロナウイルスの感染拡大についてある程度楽観的な見方をしているとしつつも、新型コロナウイルスの感染拡大がさらに加速すれば消費者マインドがさらに低下する可能性があるとしました。

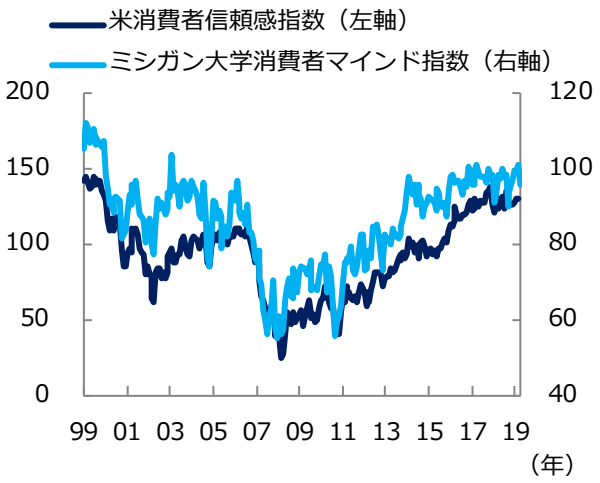
ミシガン大学消費者マインド指数は市場予想ほど低下しなかったものの、今回の調査にはダウ・ジョーンズ工業株価平均（NYダウ）が過去最大の下げ幅を記録した2020年3月12日が含まれていないことや、新型コロナウイルスの感染拡大が現在も継続していることなどを考慮すると、同指数はさらに低下する可能性が高いことに留意する必要があります。

新型コロナウイルスの影響や対応策を注視する必要

13日の米国株式市場では、NYダウの終値が23,185.62ドルで、前日比の上げ幅としては過去最大を記録しました。その背景にはトランプ米大統領が新型コロナウイルスに関して国家非常事態を宣言し、政策を総動員してその対策を講じると発言したことがあります。

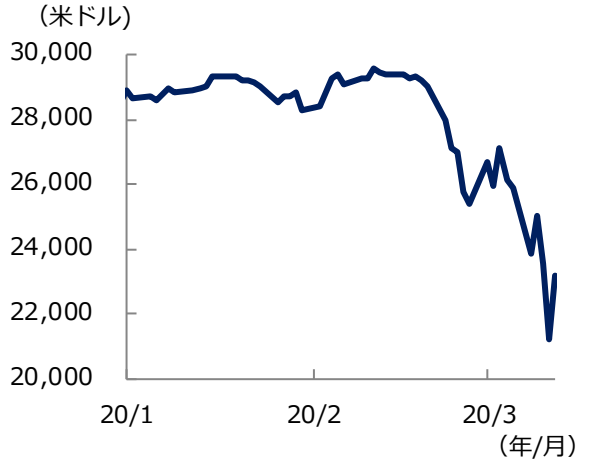
また、15日には米連邦準備制度理事会（FRB）が臨時の米連邦公開市場委員会（FOMC）を開いて政策金利を1.0%利下げしました。これは短期的には株式市場にとってプラスの材料となりますが、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐための根本的な解決策とはなり得ません。今後も新型コロナウイルスの感染拡大が実体経済に与える影響や、それについての各国の対応策を引き続き注視する必要があります。

米消費者関連指数の推移



※期間：1999年12月～2020年3月（月次）
米消費者信頼感指数は2月まで
米消費者信頼感指数は1985年＝100、ミシガン大学消費者マインド指数は1966年＝100とする

NYダウの推移



※期間：2020年1月2日～2020年3月13日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

Asset Management One アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

- **投資信託に係るリスクについて**
  投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- **投資信託に係る費用について**

  [ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

  ■ **お客さまが直接的に負担する費用**

  購入時手数料：上限3.85%（税込）
  換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。
  信託財産留保額：上限0.5%

  ■ **お客さまが信託財産で間接的に負担する費用**

  運用管理費用（信託報酬）：上限　年率2.09%（税込）

  ※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

  その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。